

平成29事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人農林水産消費安全技術センター

# 目 次

1	貸借対照表	.....	1
2	損益計算書	.....	3
3	キャッシュ・フロー計算書	.....	5
4	利益の処分に関する書類	.....	6
5	行政サービス実施コスト計算書	.....	7
6	重要な会計方針	.....	8

# 貸借対照表

(平成30年 3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

I 流動資産			
現金及び預金		642,043,173	
棚卸資産		1,357,132	
前払費用		148,199	
未収金		43,776	
流動資産合計			643,592,280
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	6,027,922,035		
減価償却累計額	3,014,391,101	3,013,530,934	
構築物	176,338,238		
減価償却累計額	112,047,049	64,291,189	
機械及び装置	1,353,079,950		
減価償却累計額	1,254,097,232	98,982,718	
車両運搬具	10,701,478		
減価償却累計額	10,602,564	98,914	
工具器具備品	3,171,683,878		
減価償却累計額	2,860,955,451	310,728,427	
土地		3,996,703,000	
有形固定資産合計		7,484,335,182	
2 無形固定資産			
特許権		29,074	
ソフトウェア		6,855,818	
電話加入権		736,100	
無形固定資産合計		7,620,992	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		8,400,000	
預託金		72,980	
投資その他の資産合計		8,472,980	
固定資産合計			7,500,429,154
資産合計			8,144,021,434

## 負債の部

I 流動負債			
未払金		505,880,153	
未払消費税等		495,800	
リース債務(短期)		2,244,501	
前受金		594,522	
預り金		25,560,727	
流動負債合計			534,775,703
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	553,188,618		
資産見返物品受贈額	79,367	553,267,985	
資産除去債務		298,468,655	
固定負債合計			851,736,640
負債合計			1,386,512,343

# 貸借対照表

(平成30年 3月31日)

(単位:円)

## 純資産の部

### I 資本金

政府出資金

10,110,145,328

資本金合計

10,110,145,328

### II 資本剰余金

資本剰余金

1,228,682,198

損益外減価償却累計額

△ 4,639,877,368

損益外減損損失累計額

△ 5,535,900

損益外利息費用累計額

△ 46,900,034

資本剰余金合計

△ 3,463,631,104

### III 利益剰余金

前事業年度繰越積立金

497,655

当期末処分利益 (うち当期総利益 110,497,212)

110,497,212

利益剰余金合計

110,994,867

純資産合計

6,757,509,091

負債純資産合計

8,144,021,434

# 損益計算書

(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(単位:円)

## I 経常費用

### 調査指導業務費

給与、賞与及び諸手当	3,704,601,068	
法定福利費・福利厚生費	552,724,547	
退職金費用	210,435,975	
雑給	35,217,158	
外部委託費	65,724,343	
検査試料費	9,111,846	
支払リース料	3,111,269	
賃借料	10,405,441	
減価償却費	138,819,615	
保守・修繕費	244,955,241	
水道光熱費	88,736,268	
旅費交通費	97,656,203	
消耗品費	286,094,087	
備品費	21,509,838	
諸謝金	3,630,760	
支払手数料	3,580,386	
その他業務経費	<u>46,500,070</u>	5,522,814,115

### 一般管理費

役員報酬	62,853,491	
給与、賞与及び諸手当	590,010,065	
法定福利費・福利厚生費	111,197,292	
退職金費用	44,153,119	
雑給	6,839,171	
外部委託費	32,439,973	
支払リース料	214,526	
賃借料	8,152,303	
減価償却費	25,745,535	
保守・修繕費	59,940,479	
水道光熱費	71,097,399	
旅費交通費	8,222,407	
消耗品費	2,707,373	
備品費	347,537	
諸謝金	6,734,268	
支払手数料	4,204,974	
その他管理経費	<u>6,441,223</u>	1,041,301,135

### 財務費用

支払利息		<u>56,414</u>
------	--	---------------

### 経常費用合計

6,564,171,664

# 損益計算書

(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(単位:円)

## Ⅱ 経常収益

運営費交付金収益		6,465,703,669	
事業収益			
手数料収入	25,075,308		
検定手数料収入	8,040,800		
その他手数料収入	17,034,508		
その他事業収入	<u>16,733,389</u>	41,808,697	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	161,230,113		
資産見返物品受贈額戻入	<u>67,653</u>	161,297,766	
財務収益			
受取利息		74	
雑益			
生命保険手数料収入	765,122		
その他収入	<u>1,250,113</u>	<u>2,015,235</u>	
経常収益合計			<u>6,670,825,441</u>
経常利益			<u>106,653,777</u>

## Ⅲ 臨時損失

固定資産除却損		268,750	
固定資産売却損		53,626	
臨時損失合計			<u>322,376</u>

## Ⅳ 臨時利益

固定資産売却益		2,919,996	
資産見返運営費交付金戻入		351,010	
資産見返物品受贈額戻入		<u>6</u>	
臨時利益合計			<u>3,271,012</u>

## V 当期純利益

109,602,413

## Ⅵ 前事業年度繰越積立金取崩額

894,799

## Ⅶ 当期総利益

110,497,212

# キャッシュ・フロー計算書

(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 960,376
人件費支出	△ 5,329,767,523
その他の業務支出	△ 1,092,480,835
運営費交付金収入	6,602,873,000
検定手数料収入	8,040,800
その他事業収入	33,250,099
その他収入	1,564,971
小 計	222,520,136
利息の受取額	74
利息の支払額	△ 60,271
国庫納付金の支払額	△ 281,483,837
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,023,898
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 102,053,415
有形固定資産の売却による収入	2,948,638
無形固定資産の取得による支出	△ 667,440
施設費による収入	57,202,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,569,323
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 3,324,089
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,431,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,755,679
IV 資金減少額	△ 106,348,900
V 資金期首残高	748,392,073
VI 資金期末残高	642,043,173

# 利益の処分に関する書類

(平成30年6月20日)

(単位:円)

---

I 当期未処分利益		110,497,212	
当期総利益	110,497,212		
II 積立金振替額		497,655	
前事業年度繰越積立金	497,655		
III 利益処分額			
積立金	<u>110,994,867</u>	<u>110,994,867</u>	

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

## I 業務費用

### 損益計算書上の費用

調査指導業務費	5,522,814,115	
一般管理費	1,041,301,135	
財務費用	56,414	
臨時損失	<u>322,376</u>	6,564,494,040

### (控除)自己収入等

事業収益	△ 41,808,697	
雑益	△ 2,015,235	
財務収益	△ 74	
臨時利益	<u>△ 2,919,996</u>	<u>△ 46,744,002</u>

業務費用合計 6,517,750,038

II 損益外減価償却相当額 268,720,185

III 損益外利息費用相当額 4,233,922

IV 引当外賞与見積額 19,184,842

V 引当外退職給付増加見積額 △ 92,428,586

## VI 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額  
された使用料による貸借取引の機会費用

225,474,710

政府出資又は地方公共団体出資等の機会  
費用

3,052,668

228,527,378

VII 行政サービス実施コスト 6,945,987,779

# 重要な会計方針

## 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。

なお、管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

## 2. 減価償却の会計処理方法

### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却については、定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～50年
構築物	2年～60年
機械及び装置	3年～30年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2年～20年

耐用年数については、法人税法に規定する基準に従っています。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却については、定額法を採用しています。

なお、耐用年数は以下のとおりです。

特許権	8年
ソフトウェア	5年

### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。

## 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与については、運営費交付金で財源措置されるため、賞与に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しています。

## 4. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職手当については、運営費交付金で財源措置されるため、退職手当に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業

年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合要支給額から前期末の自己都合要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除して計算しています。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価基準を採用しています。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金及び随時引き出し可能な預金としています。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の国有財産の無償使用料による機会費用の計算方法

当法人が無償使用している国有財産の機会費用は、国有財産法（昭和23年法律第73号）第18条第6項の規定に基づき定められている「行政財産を使用又は収益させる場合の取扱いの基準について」（昭和33年1月7日蔵管第1号大蔵省管財局長）により使用料を算定しています。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純資産額に平成30年3月31日における10年利付国債の当期末利回りである0.045%で計算しています。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しています。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

1. 翌期の運営費交付金により充当されるべき賞与の見積額	405,146,119円
2. 翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職手当の見積額	5,436,803,918円

### (損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引の損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、60,562円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、110,436,650円です。

### (キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	642,043,173円
資金期末残高	642,043,173円

### (行政サービス実施コスト関係)

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員にかかるものを含んでいます。

### (行政サービス実施コストに準ずる費用関係)

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しませんが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりです。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用	455,834円
-------------------------	----------

### (金融商品の時価等に関する注記)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、主に国から交付される運営費交付金、施設整備費補助金等により資金を調達しています。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	642,043,173	642,043,173	—
(2) 未払金(※)	(505,880,153)	(505,880,153)	(—)

(※) 負債に計上されているものは、( ) で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の内容

単独庁舎及び合同庁舎の使用許諾契約等に基づく原状回復義務、土壌汚染対策法に基づく調査費用及び石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用です。

2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

見込み期間 9年～49年

割引率 1.209%～2.302%

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	294,234,733円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—円
時の経過による調整額	4,233,922円
資産除去債務の履行による減少額	—円
その他増減額(△は減少)	—円
期末残高	<u>298,468,655円</u>

(積立金の国庫納付等)

1. 前事業年度の前事業年度繰越積立金期末残高は1,095,327円であり、これに前事業年度の当期未処分利益281,780,964円を加えると、積立金は282,876,291円となります。

2. この積立金282,876,291円のうち、当事業年度の業務の財源として繰越の承認を受けた額は1,392,454円であり、差し引き281,483,837円については国庫に納付しました。

(不要財産に係る国庫納付等)

(単位：円)

資産種類		現金及び預金	
資産名称		高速液体クロマトグラフ 質量分析装置等の譲渡収 入金	自動車リサイクル料金預託 金の還付金
帳簿価額	取得価額	1,332,780	98,810
	減価償却	—	—
	帳簿価額	1,332,780	98,810
不要財産となった理由		今後使用する見込みがないことから、独立行政法人通 則法第8条第3項に該当する不要財産と認められるた め。	
国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第46条の2第1項による国庫納 付	
譲渡収入の額		—	—
控除費用		—	—
国庫納付等の額	国庫納付額	1,332,780	98,810
納付等年月日	納付年月日	平成30年3月15日	
減資額(円)		62,147,859	9,340
備考			

平成29事業年度

附属明細書

独立行政法人農林水産消費安全技術センター

# 目次

1	固定資産の取得、処分、減価償却費 （「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」 及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等 の会計処理」による損益外減価償却相当額含む。）の 明細並びに減損損失累計額の明細	1
2	棚卸資産の明細	3
3	資産除去債務の明細	4
4	資本金及び資本剰余金の明細	5
5	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	6
6	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	7
7	役員及び職員の給与費の明細	8
8	セグメント情報	9
9	主な資産及び負債の明細	11

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	403,366,983	3,702,240	-	407,069,223	227,332,094	28,321,332	-	-	179,737,129	
	構築物	21,153,320	-	-	21,153,320	5,018,337	547,392	-	-	16,134,983	
	機械及び装置	197,680,061	11,340,000	-	209,020,061	155,466,585	11,712,155	-	-	53,553,476	
	車両運搬具	10,700,718	-	-	10,700,718	10,601,805	133,631	-	-	98,913	
	工具器具備品	2,471,940,836	121,459,651	80,492,110	2,512,908,377	2,213,871,495	121,270,412	-	-	299,036,882	
	計	3,104,841,918	136,501,891	80,492,110	3,160,851,699	2,612,290,316	161,984,922	-	-	548,561,383	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,620,852,812	-	-	5,620,852,812	2,787,059,007	231,180,794	-	-	2,833,793,805	
	構築物	155,184,918	-	-	155,184,918	107,028,712	7,452,595	-	-	48,156,206	
	機械及び装置	1,144,059,889	-	-	1,144,059,889	1,098,630,647	20,456,456	-	-	45,429,242	
	車両運搬具	760	-	-	760	759	-	-	-	1	
	工具器具備品	658,775,501	-	-	658,775,501	647,083,956	9,630,340	-	-	11,691,545	
	計	7,578,873,880	-	-	7,578,873,880	4,639,803,081	268,720,185	-	-	2,939,070,799	
非償却資産	土地	3,996,703,000	-	-	3,996,703,000	-	-	-	-	3,996,703,000	
	計	3,996,703,000	-	-	3,996,703,000	-	-	-	-	3,996,703,000	
有形固定資産合計	建物	6,024,219,795	3,702,240	-	6,027,922,035	3,014,391,101	259,502,126	-	-	3,013,530,934	
	構築物	176,338,238	-	-	176,338,238	112,047,049	7,999,987	-	-	64,291,189	
	機械及び装置	1,341,739,950	11,340,000	-	1,353,079,950	1,254,097,232	32,168,611	-	-	98,982,718	
	車両運搬具	10,701,478	-	-	10,701,478	10,602,564	133,631	-	-	98,914	
	工具器具備品	3,130,716,337	121,459,651	80,492,110	3,171,683,878	2,860,955,451	130,900,752	-	-	310,728,427	
	土地	3,996,703,000	-	-	3,996,703,000	-	-	-	-	3,996,703,000	
	計	14,680,418,798	136,501,891	80,492,110	14,736,428,579	7,252,093,397	430,705,107	-	-	7,484,335,182	
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	519,895	-	-	519,895	490,821	9,660	-	-	29,074	
	ソフトウェア	13,138,524	667,440	-	13,805,964	6,950,146	2,570,568	-	-	6,855,818	
	計	13,658,419	667,440	-	14,325,859	7,440,967	2,580,228	-	-	6,884,892	
無形固定資産 (償却費損益外)	特許権	74,287	-	-	74,287	74,287	-	-	-	-	
	計	74,287	-	-	74,287	74,287	-	-	-	-	
非償却資産	電話加入権	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	5,535,900	-	736,100	
	計	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	5,535,900	-	736,100	
無形固定資産合計	特許権	594,182	-	-	594,182	565,108	9,660	-	-	29,074	
	ソフトウェア	13,138,524	667,440	-	13,805,964	6,950,146	2,570,568	-	-	6,855,818	
	電話加入権	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	5,535,900	-	736,100	
	計	20,004,706	667,440	-	20,672,146	7,515,254	2,580,228	5,535,900	-	7,620,992	
投資その他の資産	敷金・保証金	8,400,000	-	-	8,400,000	-	-	-	-	8,400,000	
	預託金	72,980	-	-	72,980	-	-	-	-	72,980	
	計	8,472,980	-	-	8,472,980	-	-	-	-	8,472,980	

<注記>

1. 当期における資産の取得財源は次のとおりとなっています。

資産の種類が有形固定資産(償却費損益内) : 運営費交付金

2. 当期における資産の増減の主なものは次のとおりとなっています。

有形固定資産(償却費損益内)

増 加 :	ノーツサーバ及び地域センター用ファイルサーバ(本部)	工具器具備品	31,946,400 円
	給与計算システム(本部)	工具器具備品	25,806,060 円
	高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置(横浜)	工具器具備品	11,221,200 円
減 少 :	誘導結合プラズマ質量分析装置(横浜)	工具器具備品	13,650,000 円
	ガスクロマトグラフ質量分析装置(仙台)	工具器具備品	8,863,523 円
	高周波プラズマ質量分析計(本部)	工具器具備品	8,604,750 円

## 2 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	1,145,258	960,376	-	748,502	-	1,357,132	
計	1,145,258	960,376	-	748,502	-	1,357,132	

### 3 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
使用許諾契約等に基づく原状回復義務	284,344,767	4,024,848	-	288,369,615	当期増加額は全て独立行政法人会計基準第91による特定の除去費用である。
土壌汚染対策法に基づく調査費用	8,993,708	202,300	-	9,196,008	当期増加額は全て独立行政法人会計基準第91による特定の除去費用である。
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用	896,258	6,774	-	903,032	当期増加額は全て独立行政法人会計基準第91による特定の除去費用である。
計	294,234,733	4,233,922	-	298,468,655	

#### 4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	10,172,302,527	-	62,157,199	10,110,145,328	不要財産の国庫納付による減少
	計	10,172,302,527	-	62,157,199	10,110,145,328	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	8,579,780	-	89,470	8,490,310	不要財産の国庫納付による減少
	施設費	4,628,725,071	-	1,107,540	4,627,617,531	不要財産の国庫納付による減少
	無償譲与	6,048,000	-	-	6,048,000	
	損益外除売却差額相当額	△ 3,475,396,262	-	△ 61,922,619	△ 3,413,473,643	不要財産の国庫納付による減少
	計	1,167,956,589	-	△ 60,725,609	1,228,682,198	
	損益外減価償却累計額	△ 4,371,157,183	△ 268,720,185	-	△ 4,639,877,368	
	損益外減損損失累計額	△ 5,535,900	-	-	△ 5,535,900	
	損益外利息費用累計額	△ 42,666,112	△ 4,233,922	-	△ 46,900,034	時の経過による増加
	差引計	△ 3,251,402,606	△ 272,954,107	△ 60,725,609	△ 3,463,631,104	

## 5 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

### (1) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前事業年度繰越積立金(平成27年度分)	1,095,327	-	1,095,327	-	通則法第44条第1項積立金振替:1,095,327円
通則法第44条第1項積立金	-	282,876,291	282,876,291	-	平成28事業年度終了に伴う積立金への振替: 282,876,291円 国庫納付:281,483,837円 前事業年度繰越積立金(平成28年度分)への振替: 1,392,454円
前事業年度繰越積立金(平成28年度分)	-	1,392,454	894,799	497,655	通則法第44条第1項の積立金からの振替:1,392,454円 当期取崩額:894,799円
計	1,095,327	284,268,745	284,866,417	497,655	

### (2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前事業年度繰越積立金取崩額(平成28年度分)	前事業年度以前において自己財源で取得した固定資産の減価償却費相当額	2
	前払費用の費用化相当額	146,295
	棚卸資産の費用化相当額	748,502
計	894,799	当期発生分を費用化

## 6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
		運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
-	6,602,873,000	6,465,703,669	137,169,331	-	-	6,602,873,000	-

### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

#### ① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主な使途
業務達成基準による振替額	5,141,025,969	5,049,953,928	
肥料及び土壌改良資材関係業務	597,266,028	590,385,846	人件費:528,958,260円、消耗品費:22,515,430円、保守・修繕費:17,770,137円、旅費交通費:14,368,794円、外部委託費:1,351,721円、その他:5,421,504円
農業関係業務	954,026,466	927,353,790	人件費:814,062,858円、消耗品費:44,024,812円、保守・修繕費:33,129,974円、旅費交通費:13,182,716円、外部委託費:9,003,320円、その他:13,950,110円
飼料及び飼料添加物関係業務	767,826,213	739,683,036	人件費:633,843,972円、消耗品費:59,633,682円、保守・修繕費:21,370,970円、旅費交通費:13,161,869円、外部委託費:2,482,021円、その他:9,190,522円
食品表示の監視に関する業務	1,315,491,261	1,298,269,207	人件費:1,136,778,531円、消耗品費:92,855,227円、保守・修繕費:37,075,764円、旅費交通費:12,423,832円、外部委託費:3,209,665円、その他:15,926,188円
農林水産物等の品質の改善等に関する業務	932,388,295	926,249,040	人件費:845,691,392円、消耗品費:21,297,888円、保守・修繕費:24,530,313円、旅費交通費:21,169,163円、外部委託費:1,814,346円、その他:11,745,938円
食品の安全性に関するリスク管理に資するための有害物質の分析業務	144,909,018	139,809,917	人件費:116,760,732円、消耗品費:17,253,296円、保守・修繕費:4,406,688円、旅費交通費:469,384円、外部委託費:162,523円、その他:757,294円
その他の業務	429,118,688	428,203,092	人件費:391,982,457円、消耗品費:4,890,512円、保守・修繕費:11,590,560円、旅費交通費:3,554,373円、外部委託費:5,577,656円、その他:10,607,534円
期間進行基準による振替額	1,324,677,700	1,310,841,696	人件費:808,705,590円、水道光熱費:158,981,142円、保守・修繕費:153,350,652円、外部委託費:74,242,646円、消耗品費:18,532,795円、旅費交通費:18,397,130円、その他:78,631,741円
うち損益計算書等の経常費用における調査指導業務費への振替額	300,337,541	300,150,888	水道光熱費:87,883,743円、保守・修繕費:93,410,173円、外部委託費:41,802,673円、消耗品費:15,825,422円、旅費交通費:10,174,723円、その他:51,054,154円
合 計	6,465,703,669	6,360,795,624	

#### ② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
肥料及び土壌改良資材関係業務	6,898,437	工具器具備品:6,898,437円	-	
農業関係業務	21,413,408	工具器具備品:20,745,968円 ソフトウェア:667,440円	-	
飼料及び飼料添加物関係業務	14,322,709	工具器具備品:14,322,709円	-	
食品表示の監視に関する業務	52,683,701	工具器具備品:41,155,471円 機械及び装置:8,208,000円 建物附属設備:3,320,230円	-	
農林水産物等の品質の改善等に関する業務	10,355,870	工具器具備品:6,841,860円 機械及び装置:3,132,000円 建物附属設備:382,010円	-	
食品の安全性に関するリスク管理に資するための有害物質の分析業務	1,794,269	工具器具備品:1,794,269円	-	
その他の業務	2,817,037	工具器具備品:2,817,037円	-	
法人共通	26,883,900	工具器具備品:26,883,900円	-	
合 計	137,169,331		-	

## 7 役員及び職員の給与費の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(888)	(1)	-	-
	61,966	5	-	-
職 員	(42,056)	(18)	-	-
	4,294,611	633	254,589	19
合 計	(42,944)	(19)	-	-
	4,356,577	638	254,589	19

### <注記>

#### 1. 役員に対する報酬等の支給基準

役員に対する報酬等は、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬等、当法人の業務の実績及び人件費見積りその他の事情を考慮して定めた「独立行政法人農林水産消費安全技術センター役員給与規程」及び「役員退職手当規程」に基づき支給しています。

#### 2. 職員に対する給与の支給基準

職員に対する給与の支給は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)の適用を受ける国家公務員の給与、民間企業の従業員の給与、当法人の業務の実績及び人件費見積りその他の事情を考慮して定めた「独立行政法人農林水産消費安全技術センター職員給与規程」に基づき支給しています。

#### 3. 職員の給与の支給人員の算定方法

年間平均支給人員数で算定しています。

#### 4. 非常勤の役員又は職員がいる場合の記載方法

外数として( )で記載しています。

#### 5. その他

上記の職員給与支給額及び退職手当支給額には臨時的任用職員分を含み、調査指導業務費の「給与、賞与及び諸手当」及び「退職金費用」から3,945千円、一般管理費の「給与、賞与及び諸手当」及び「退職金費用」から1,304千円を支給しています。

なお、千円未満を四捨五入して記載しています。

## 8 セグメント情報

(単位:円)

	肥料及び土壌改良資材関係業務	農薬関係業務	飼料及び飼料添加物関係業務	食品表示の監視に関する業務	農林水産物等の品質の改善等に関する業務	食品の安全性に関するリスク管理に資するための有害物質の分析業務	その他の業務	計	法人共通	合計
<b>I 事業費用、事業収益及び事業損益</b>										
事業費用	638,543,274	1,028,243,528	852,980,765	1,407,541,687	986,940,705	156,807,886	451,812,684	5,522,870,529	1,041,301,135	6,564,171,664
調査指導業務費	638,543,274	1,028,187,114	852,980,765	1,407,541,687	986,940,705	156,807,886	451,812,684	5,522,814,115	-	5,522,814,115
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,041,301,135	1,041,301,135
財務費用	-	56,414	-	-	-	-	-	56,414	-	56,414
事業収益	649,562,012	1,045,006,961	871,330,041	1,427,668,404	1,002,829,059	159,166,507	463,161,454	5,618,724,438	1,052,101,003	6,670,825,441
運営費交付金収益	632,765,587	1,008,121,033	810,651,078	1,392,125,230	989,300,287	152,797,809	455,602,486	5,441,363,510	1,024,340,159	6,465,703,669
事業収益	1,792,000	-	34,655,486	928	86,622	-	5,273,661	41,808,697	-	41,808,697
資産見返負債戻入	15,004,425	36,885,928	26,023,477	35,542,246	13,442,150	6,368,698	2,285,307	135,552,231	25,745,535	161,297,766
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	74
雑益	-	-	-	-	-	-	-	-	2,015,235	2,015,235
<b>事業損益</b>	<b>11,018,738</b>	<b>16,763,433</b>	<b>18,349,276</b>	<b>20,126,717</b>	<b>15,888,354</b>	<b>2,358,621</b>	<b>11,348,770</b>	<b>95,853,909</b>	<b>10,799,868</b>	<b>106,653,777</b>
<b>II 臨時損益等</b>										
臨時損失	988	267,756	2	2	-	-	-	268,748	53,628	322,376
固定資産除却損	988	267,756	2	2	-	-	-	268,748	2	268,750
固定資産売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	53,626	53,626
臨時利益	988	267,756	2	2	-	-	-	268,748	3,002,264	3,271,012
固定資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	2,919,996	2,919,996
資産見返運営費交付金戻入	988	267,756	1	2	-	-	-	268,747	82,263	351,010
資産見返物品受贈額戻入	-	-	1	-	-	-	-	1	5	6
<b>当期純損益</b>	<b>11,018,738</b>	<b>16,763,433</b>	<b>18,349,276</b>	<b>20,126,717</b>	<b>15,888,354</b>	<b>2,358,621</b>	<b>11,348,770</b>	<b>95,853,909</b>	<b>13,748,504</b>	<b>109,602,413</b>
前事業年度繰越積立金取崩額	145,874	26,350	640,780	37,329	27,722	3,843	12,899	894,797	2	894,799
<b>当期総損益</b>	<b>11,164,612</b>	<b>16,789,783</b>	<b>18,990,056</b>	<b>20,164,046</b>	<b>15,916,076</b>	<b>2,362,464</b>	<b>11,361,669</b>	<b>96,748,706</b>	<b>13,748,506</b>	<b>110,497,212</b>
<b>III 行政サービス実施コスト</b>										
業務費用										
損益計算書上の費用	638,544,262	1,028,511,284	852,980,767	1,407,541,689	986,940,705	156,807,886	451,812,684	5,523,139,277	1,041,354,763	6,564,494,040
(控除)自己収入	△ 1,792,000	-	△ 34,655,486	△ 928	△ 86,622	-	△ 5,273,661	△ 41,808,697	△ 4,935,305	△ 46,744,002
業務費用合計	636,752,262	1,028,511,284	818,325,281	1,407,540,761	986,854,083	156,807,886	446,539,023	5,481,330,580	1,036,419,458	6,517,750,038
損益外減価償却相当額	17,589,231	107,809,566	19,985,192	18,993,353	11,565,026	1,468,806	3,723,481	181,134,655	87,585,530	268,720,185
損益外利息費用相当額	246,400	391,399	297,245	367,979	273,278	37,880	127,169	1,741,350	2,492,572	4,233,922
引当外賞与見積額	1,966,032	2,995,859	2,371,722	4,244,133	3,151,893	436,896	1,466,723	16,633,258	2,551,584	19,184,842
引当外退職手当増加見積額	△ 9,471,936	△ 14,433,426	△ 11,426,462	△ 20,447,354	△ 15,185,167	△ 2,104,875	△ 7,066,364	△ 80,135,584	△ 12,293,002	△ 92,428,586
機会費用										
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	23,106,293	35,209,589	27,874,258	49,880,252	37,043,422	5,134,732	17,238,028	195,486,574	29,988,136	225,474,710
政府出資又は地方公共団体外出資等の機会費用	-	-	-	-	-	-	-	-	3,052,668	3,052,668
<b>行政サービス実施コスト</b>	<b>670,188,282</b>	<b>1,160,484,271</b>	<b>857,427,236</b>	<b>1,460,579,124</b>	<b>1,023,702,535</b>	<b>161,781,325</b>	<b>462,028,060</b>	<b>5,796,190,833</b>	<b>1,149,796,946</b>	<b>6,945,987,779</b>
<b>IV 総資産</b>	<b>289,206,617</b>	<b>1,322,577,605</b>	<b>296,037,084</b>	<b>497,035,278</b>	<b>306,412,193</b>	<b>52,916,868</b>	<b>126,259,372</b>	<b>2,890,445,017</b>	<b>5,253,576,417</b>	<b>8,144,021,434</b>
土地	79,706,921	69,343,880	54,897,238	98,237,163	72,955,540	10,112,649	33,949,609	419,203,000	3,577,500,000	3,996,703,000
建物	98,948,714	1,008,091,916	102,436,447	134,840,630	88,305,336	14,781,715	33,866,156	1,481,270,914	1,532,260,020	3,013,530,934
構築物	5,389,474	39,539,005	4,601,351	3,160,754	2,347,324	325,372	1,092,317	56,455,597	7,835,592	64,291,189
機械及び装置	7,734,878	44,277,349	8,449,303	15,180,912	11,690,136	8,626,996	793,361	96,752,935	2,229,783	98,982,718
車両運搬具	2,968	4,522	3,580	6,406	4,758	659	2,214	25,107	73,807	98,914
工具器具備品	30,667,167	59,586,153	44,679,227	102,382,479	24,742,036	4,327,245	5,472,810	271,857,117	38,871,310	310,728,427
無形固定資産	524,797	1,444,882	633,088	1,149,579	853,731	116,622	1,982,643	6,705,342	915,650	7,620,992
投資その他の資産	-	-	-	-	-	-	-	-	8,472,980	8,472,980
現金及び預金	65,795,573	100,259,920	79,372,437	142,034,887	105,481,791	14,621,238	49,085,585	556,651,431	85,391,742	642,043,173
その他	436,125	29,978	964,413	42,469	31,540	4,372	14,677	1,523,574	25,533	1,549,107

〈注記〉

1. 事業の種類区分方法

年度目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しています。

2. 各区分の主要な業務

(1) 農業生産資材における安全の確保等に関する業務

① 肥料及び土壌改良資材関係業務

② 農薬関係業務

③ 飼料及び飼料添加物関係業務

(2) 農林水産物等の品質の改善等及び表示の適正化に関する業務

① 食品表示の監視に関する業務

② 農林水産物等の品質の改善等に関する業務

(3) 食品の安全性に関するリスク管理に資するための有害物質の分析業務

(4) その他の業務

3. 事業収益には臨時収益が含まれていません。

4. 事業費用のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能費用として1,041,301,135円を計上しています。

5. 事業収益のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能収益として1,052,101,003円を計上しています。

6. 臨時損失のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能損失として53,628円を計上しています。

7. 臨時利益のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能利益として3,002,264円を計上しています。

8. 行政サービス実施コストのうち、法人共通については、事業以外の配賦不能コストとして1,149,796,946円を計上しています。

9. 総資産のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能資産として5,253,576,417円を計上しています。

## 9 主な資産及び負債の明細

### (1) 現金及び預金 (単位:円)

摘要	金額
普通預金	642,040,905
当座預金	2,268
計	642,043,173

### (2) 未払金 (単位:円)

摘要	金額
人件費の類	253,329,520
物品購入の類	109,668,388
その他(光熱費・旅費・役務費)	142,882,245
計	505,880,153

### (3) 資産見返負債

#### ① 資産見返運営費交付金 (単位:円)

摘要	期首残高	当期増加額	当期減少額	減価償却相当額	減損損失相当額	差引期末残高
建物	204,356,221	3,702,240	-	28,321,332	-	179,737,129
構築物	16,682,375	-	-	547,392	-	16,134,983
機械及び装置	53,925,628	11,340,000	-	11,712,155	-	53,553,473
車両運搬具	232,544	-	-	133,631	-	98,913
工具器具備品	293,605,962	121,459,651	351,010	117,935,375	-	296,779,228
特許権	38,734	-	-	9,660	-	29,074
ソフトウェア	8,758,946	667,440	-	2,570,568	-	6,855,818
その他無形固定資産	-	-	-	-	-	-
計	577,600,410	137,169,331	351,010	161,230,113	-	553,188,618

#### ② 資産見返物品受贈額 (単位:円)

摘要	期首残高	当期増加額	当期減少額	減価償却相当額	差引期末残高
機械及び装置	3	-	-	-	3
工具器具備品	147,023	-	6	67,653	79,364
計	147,026	-	6	67,653	79,367

### (4) その他

肥料の登録及び農薬の登録、登録票の書替等に係る受付及び調査は当法人で行っていますが、手数料の納付方法は収入印紙により納付することになっていることから、当法人の収入とはならず国の歳入となっており、これらは財務諸表上には全く現れません。

① 肥料の登録に係る受付及び調査	52,675,200円	(平成29年度 収入印紙での納付合計額)
② 農薬の登録、登録票の書替等に係る受付及び調査	443,158,800円	(平成29年度 収入印紙での納付合計額)
計	495,834,000円	